

説明会日時：2024年5月14日 15:00~16:10

説明者：取締役専務グループ経営委員／鎌田 和彦

質疑応答対応者：代表取締役会長／加来 正年

代表取締役社長 社長グループ経営委員／磯野裕之

取締役専務グループ経営委員／鎌田 和彦

1. 25年3月期の国内外営業利益の内訳について。また、全体的な経済状況に関する考え方を教えてほしい。

国内事業は約▲100億円の減益。値上げ効果を含む販売価格差約+80億円、販売数量差約+30億円、原燃料単価差・原価差約▲110億円、その他差約▲100億円である。その他差約▲100億円について、そのうち約▲50億円は王子製紙(株)米子工場に建設している木質由来エタノール・糖液のパイロットプラント関連コスト。日本の会計基準上、当パイロットプラントは一括償却での計上となり、その費用が一括で今期に発生している。約▲25億円はイノベーションの各研究開発費に加え、広告宣伝費。残りの約▲25億円は王子製紙(株)富岡工場のボイラー故障による燃料構成比の悪化によるもの。米子工場のパイロットプラント関連コスト、その他研究開発費、広告宣伝費は王子グループ全体の費用として扱っているため、王子HD配賦経費として、全てのセグメントに振り分けている。一過性のマイナス要因があり、通常の事業だけを見ると25年3月期と24年3月期は同じレベル感となる。

海外事業は、約+330億円の増益。パルプ価格回復による販売価格差約+150億円、東南アジア地域/パッケージング事業・ドイツ/感熱紙事業、パルプ設備の回復による販売数量差約+90億円、原燃料価格差・原価差約+20億円、その他差・円換算為替レート差他約+70億円である。

23年2月に被災したPanPac社は、25年3月期の後半まで設備が完全稼働とはならないため、今期も赤字決算であり対前年損益良化幅は数億円に留まる。

なお、生活産業資材の海外事業について、縮小傾向にあるものの赤字継続となっている要因はコロナ影響によるオセアニア地域の物価上昇である。価格転嫁を進めているが、長期契約をしているものなどは転嫁できていないものもあり、抜本的な改善策を検討している。

全体的な経済状況について、23年は物価上昇および消費マインドの低下によりモノの動きが悪くなった。外国人観光客は増えたものの、レジャーなどへの消費が増えたためか、紙の需要はほとんど増えていない。中国経済の影響もあり商品の動きは鈍化。東南アジア全体でも、中国へのモノの動きが途絶えているため、停滞が続いている。一方、ベトナムでは、中国からの投資が増え、回復の兆しを見せている。ヨーロッパ地域では在庫調整が進み、動きも良くなってきている。北米市場では弊社グループが展開している事業は少ないが、業績が良い会社もある。

2. Walki 社の連結決算への影響は？

Walki 社は 12 月決算会社であるため、第 2 四半期から、9 か月分を連結決算に計上する。

Walki 社単体の規模感は、為替レートにもよるが、年間ベースで見た場合、売上高 1,000~1,500 億円程度、営業利益 70~100 億円程度。25 年 3 月期は 9 ヶ月分の取り込みとなるものの、前述の営業利益が 4 分の 3 計上される訳ではなく、買収時の在庫評価替えの影響約 ▲30 億円、のれん償却が発生しており、影響軽微となる。

なお、Walki 社の決算は「その他」セグメントで処理を行っている。

3. 将来の成長のための新規事業への投資・費用がかさんでいる一方で、国内既存事業の利益率が上がっていない現状がある。) 木質バイオマス事業の売上貢献時期とその金額は？

パッケージング事業の利益率を上げる必要があると認識している。また印刷用紙事業は、市場の縮小により設備を停めることも検討しなくてはならない状況である。一方、パルプ設備は糖液や木質エタノールをはじめとする木質バイオマス事業に転用できるため、補助金を活用しながら進めていく計画。この木質バイオマス事業について、現在パイロットプラントを建設しているところであるが、量産化を進めるプロセスを考慮すると、売上貢献時期は 2030~2035 年頃になると考えている。具体的な売上高目標は、算出中であるが約 3,000 億円程度を期待したい。

王子グループは、環境に配慮した製品への需要増加や脱プラスチックの動きといった、現在の社会の流れに合わせて事業展開を進めている。森林資源を価値創造の源泉とする事業を展開することで、より持続可能なソリューションを提供し、新たなビジネスチャンスを見出していきたい。

4. 段ボールの値上げの進捗状況について、前提となる古紙市況にも触れて教えてほしい。

値上げに関して、3 月 22 日に顧客個別対応をしている旨を発表したが、まだ 1 ヶ月強の経過であるため、具体的な感触を述べることは難しい。一方、人件費や物流費等のコスト増加が続くなかで、これらのコストを転嫁せずに事業を継続することは困難である。そのため、転嫁を進めることが必要不可欠であり、次の工程での方々も同様の対応が求められる。このサイクルを持続することが、日本の成長にとって重要である。

規模感については、24 年度通期で、価格修正効果約 +30 億円程度を織り込んでいる。

古紙市況について、地政学的リスクにより欧州からの輸送ルートが制約され、日本の古紙需要が一時的に高まっている。イスラエル地域の紛争が続けばこの状況が続く可能性があり、落ち着けば、日本の古紙市場が安定する想定。現在は古紙の価格上昇を計画に織り込んでおり、コスト面での圧迫が生じている。

5. パルプ市況について、中国の景況感が強くないなか、どのように見ているか？

中国の市況感が戻っていないなかで、この数ヶ月、パルプの値上げが通ってきている。また、王子グループは中国だけではなく欧州、北米でも事業を展開しており、そちらの景況感は良化しているため、現在のところあまり不安要素はない。全体としては慎重に安全を考慮しながら見通しを立てているところ。

6. 株主還元、配当性向 30%を目指す方針について、2024 年度は 8 円の増配を予定しているが、利益水準の増減に影響を受けるか？また自己株式の取得に関する考え方も伺いたい。

株主還元について、配当性向を 30%と設定し、2024 年度の配当金を 24 円とした。ご質問の通り、収益はパルプ価格の変動のみならず他の要因によっても増減することがあり得る。減益の場合でも、可能な限り配当は維持したい考えであるが、減益の度合いによって検討することも考えられる。

政策保有株式の売却等によりキャッシュが入る場合には、自己株式の取得も考慮する。